

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成30年7月～9月実績

平成30年10月～12月予測

平成30年10月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成30年7～9月期（調査時点：平成30年9月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80% は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.7)	28	(18.7)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(16.7)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.6)	58	(38.6)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※ () 内は構成比 (%)

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

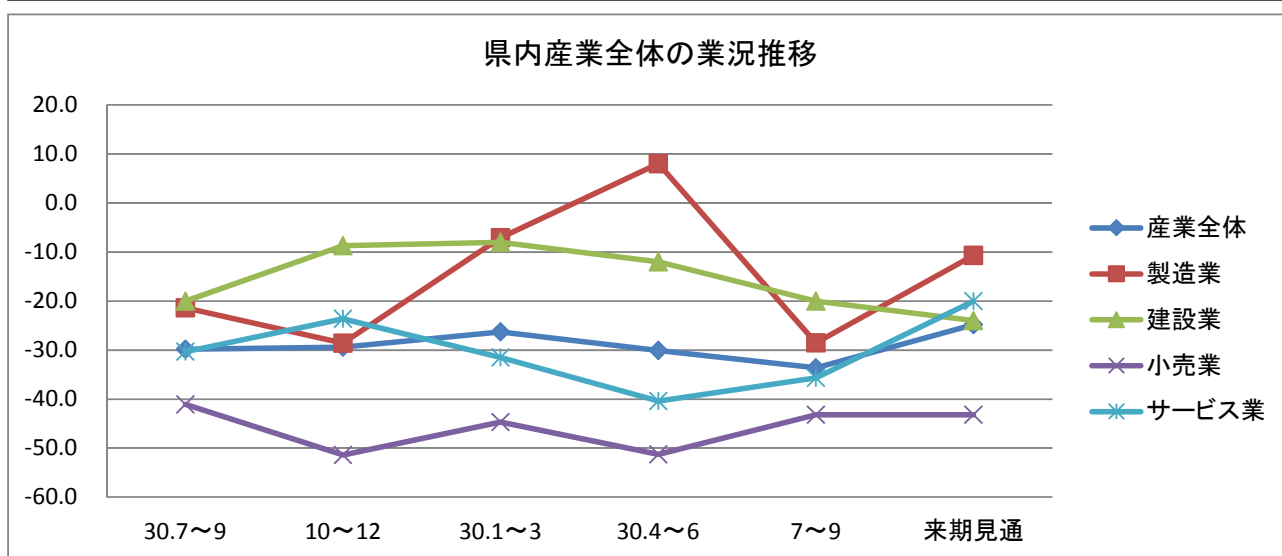
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成30年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△33.6ポイントであり、前期比3.5ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回8.0→今回△28.5）が36.5ポイント悪化、建設業（前回△12.0→今回△20.0）が8.0ポイント悪化、小売業（前回△51.3→今回△43.2）が8.1ポイント改善、サービス業（前回△40.4→今回△35.7）が4.7ポイント改善した。今回、製造業と建設業は悪化となったが、小売業とサービス業は改善した。

来期（平成30年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも8.8ポイント改善の△24.8ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業は悪化の見通しとなっているものの、小売業は横ばい、製造業、サービス業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H29.7~9		H29.10~12		H30.1~3		H30.4~6		H30.7~9		見通し H30.7~9	
産業全体	△29.8	△29.4	△26.3	△30.1	△33.6	△24.8						
製造業	△21.4	△28.6	△7.1	8.0	△28.5	△10.7						
建設業	△20.0	△8.7	△8.0	△12.0	△20.0	△24.0						
小売業	△41.1	△51.4	△44.7	△51.3	△43.2	△43.2						
サービス業	△30.3	△23.6	△31.5	△40.4	△35.7	△20.0						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

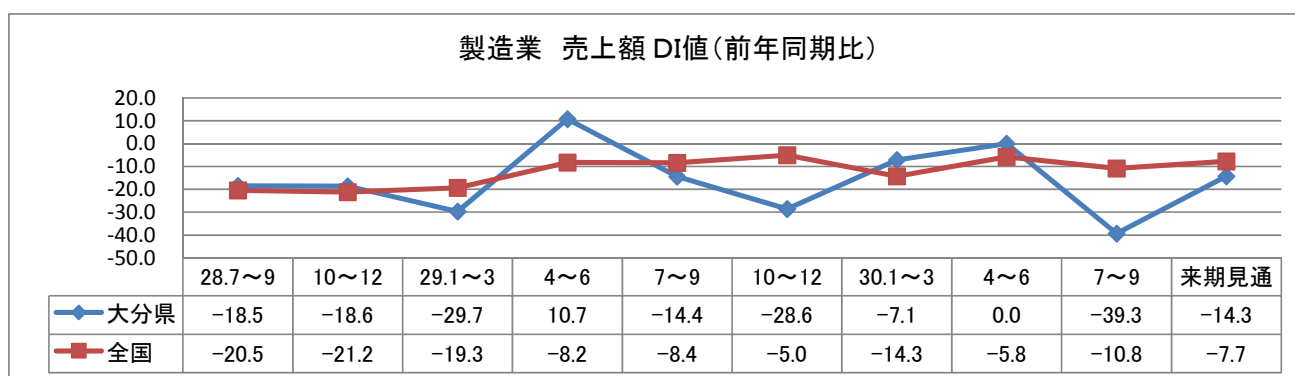
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

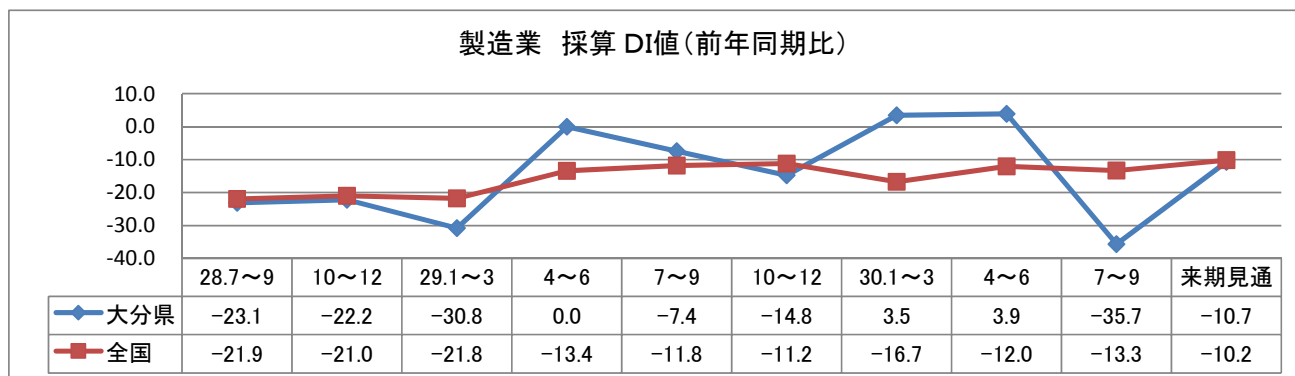
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ39.3ポイント悪化。「採算」については、39.6ポイント悪化、「資金繰り」については、15.1ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で、改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

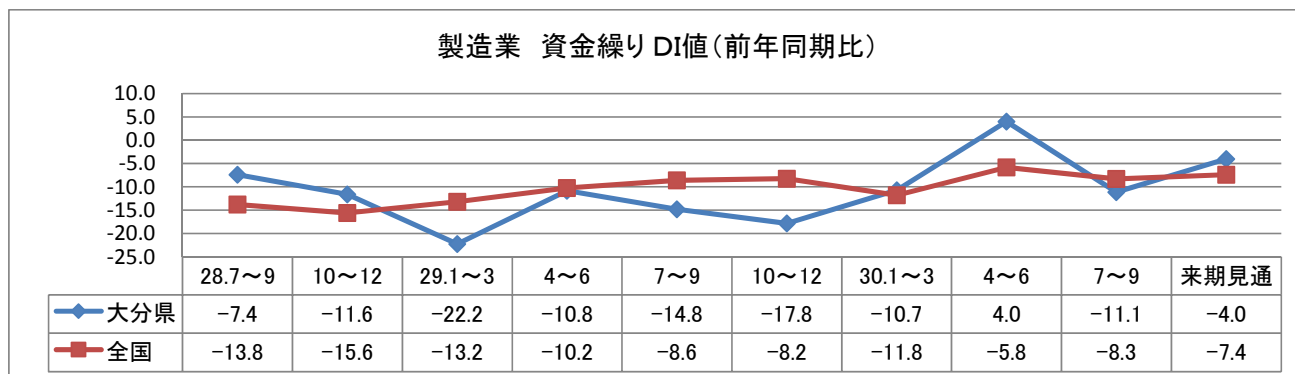
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



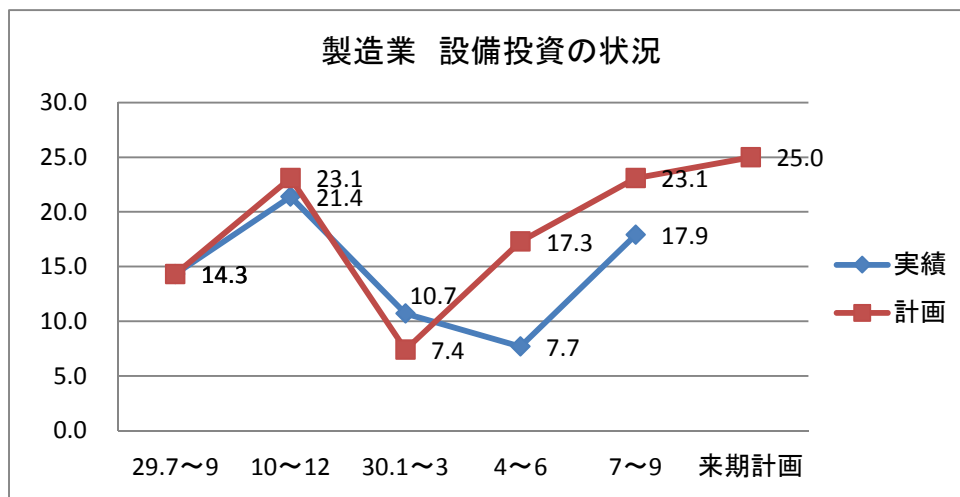
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

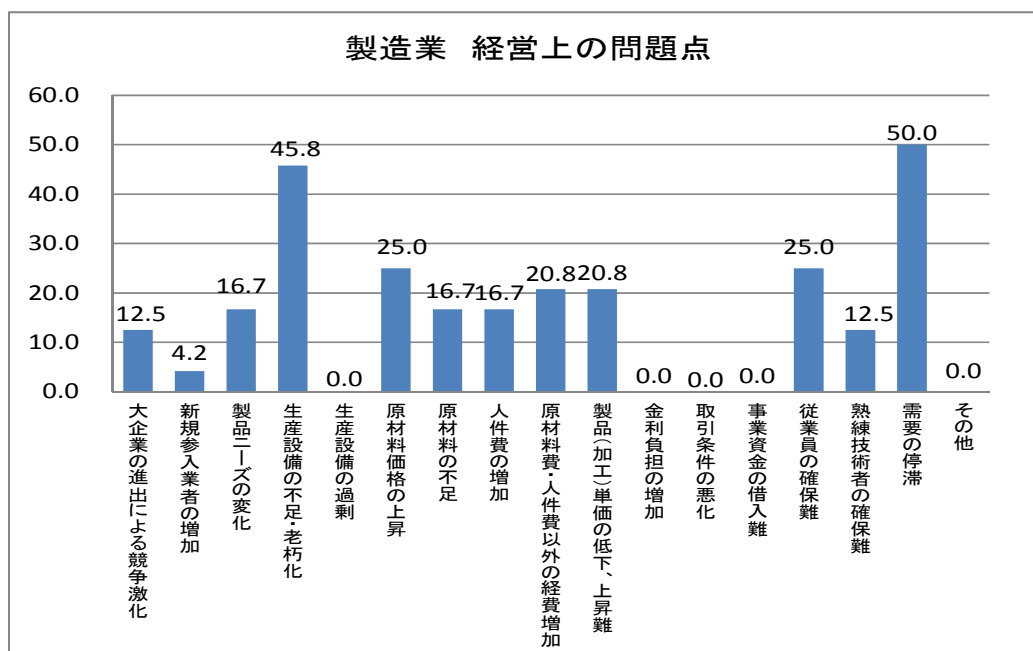
今期、設備投資を実施した企業は5社（17.9%）であった。前期（平成30年4月～6月期）の実施企業が2社（7.7%）であったため、3社増加の状況。来期は、7社（25.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	0	24
（%）	7.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
今期実施（実数）	5	0	1	5	0	1	1	0	0	23
（%）	17.9	0.0	20.0	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	82.1
来期計画（実数）	7	0	1	3	1	1	0	0	1	21
（%）	25.0	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	75.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 40.9%→今期 50.0%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 31.8%→今期 45.8%）、「原材料価格の上昇」（前期 40.9%→今期 25.0%）、「従業員の確保難」（前期 18.2%→25.0%）であった。

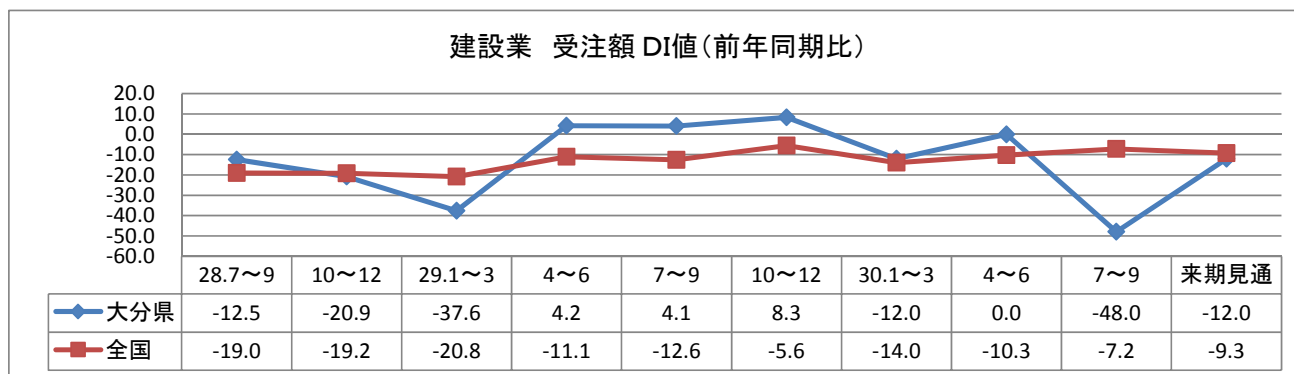


2 建設業の動向

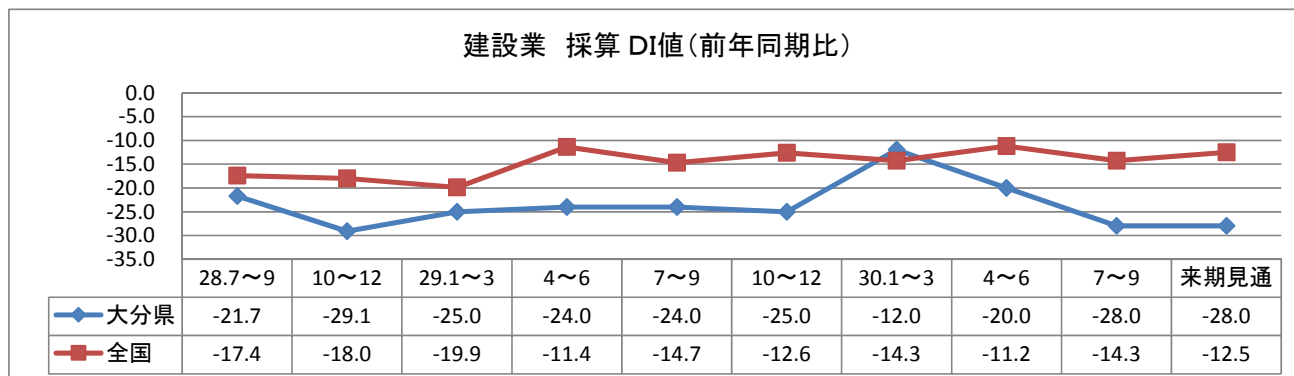
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 48.0 ポイント悪化。「採算」については、8.0 ポイント悪化、「資金繰り」については、28.0 ポイント悪化した。また、全国平均と比べると「採算」、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」全ての項目で、下回っている。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」は改善、「採算」は横ばいの見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

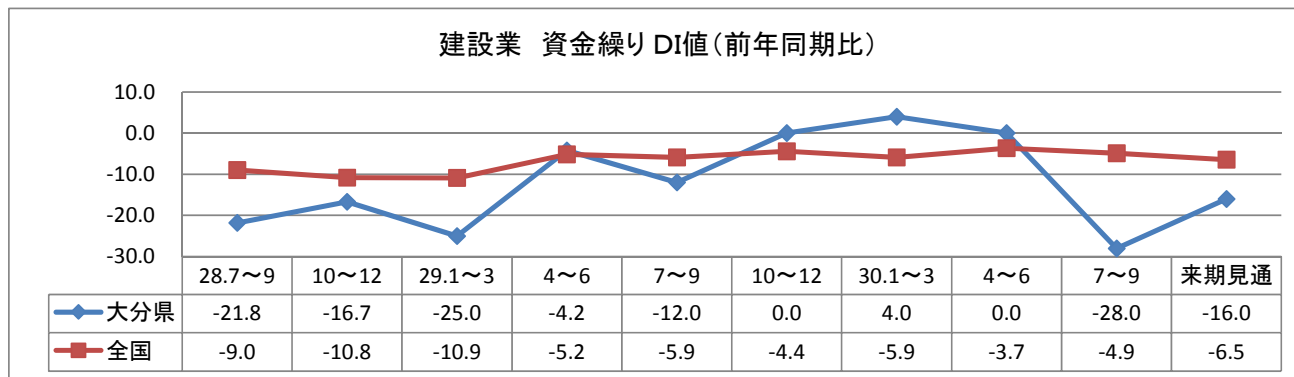
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



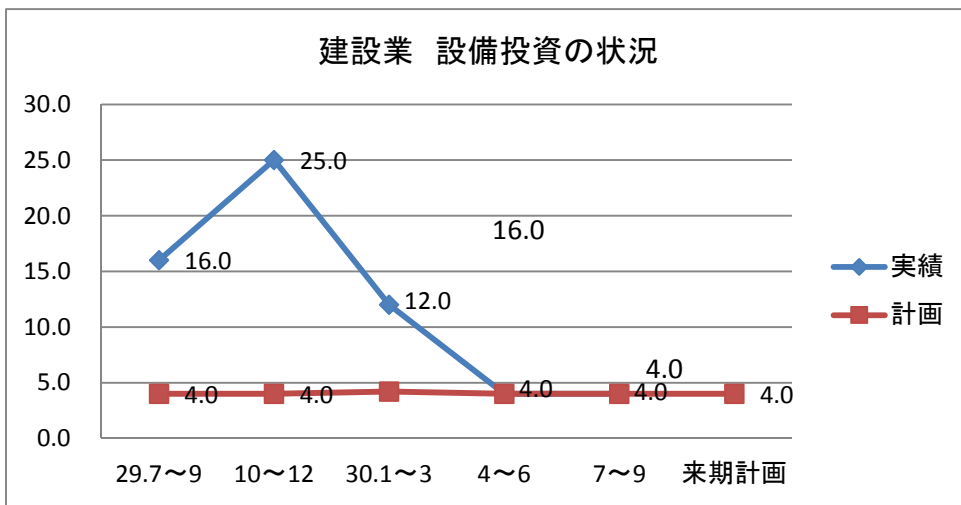
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

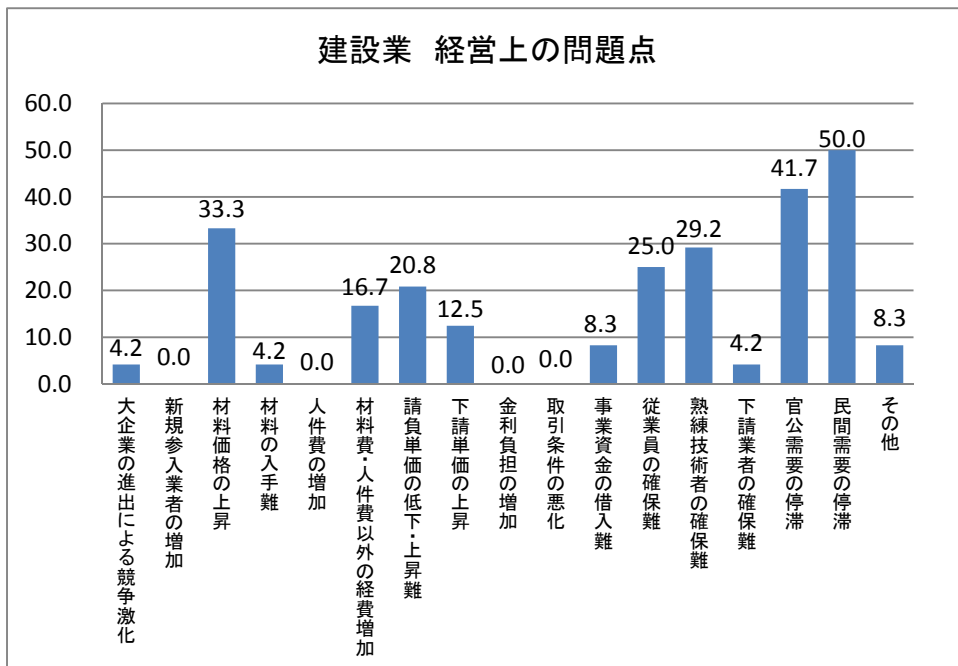
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.0%）であった。前期（平成30年4月～6月期）の実施企業が1社（4.0%）のため横ばい。来期は、1社（4.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
今期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
来期計画（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	1	24
（%）	4.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 58.3%→今期 50.0%）、「官公需要の停滞」（前期 41.7%→今期 41.7%）、「材料価格の上昇」（前期 29.2%→今期 33.3%）となっている。

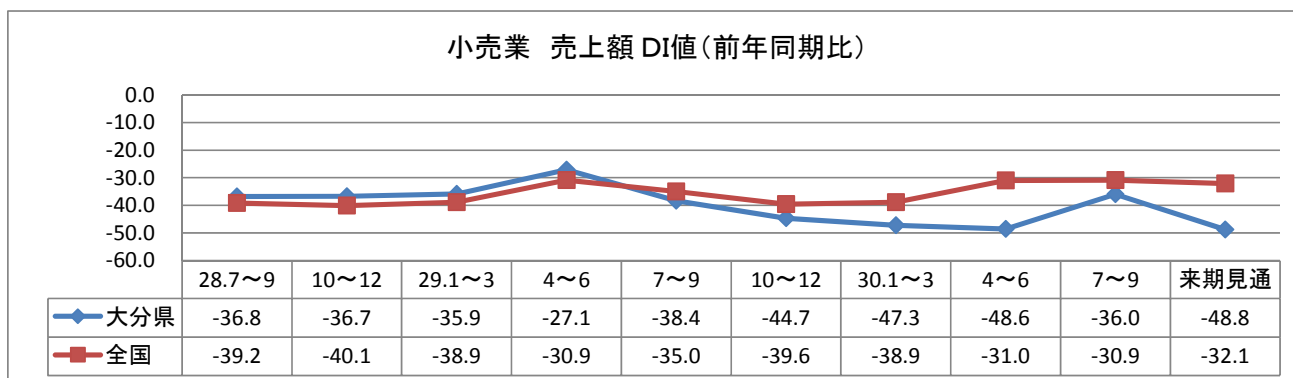


3 小売業の動向

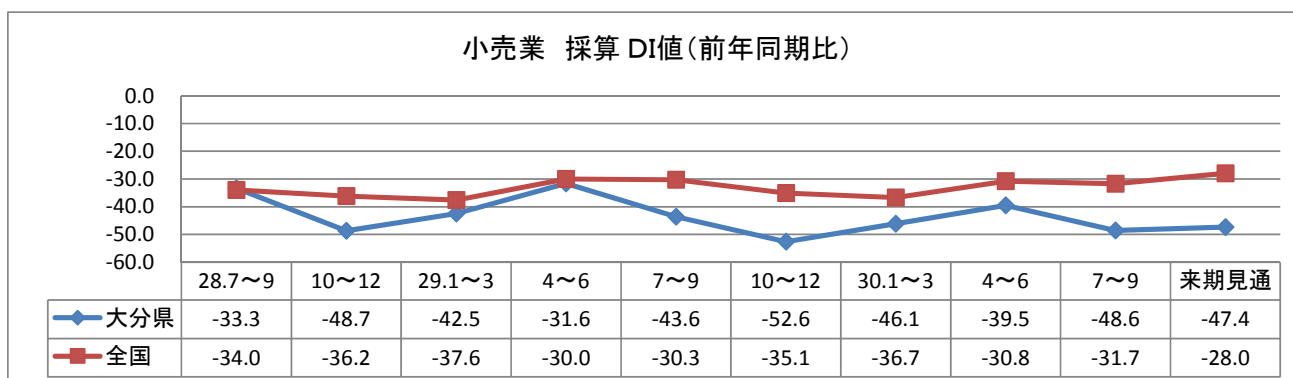
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ12.6ポイント改善。「採算」については、9.1ポイントの悪化、「資金繰り」についても、5.1ポイントの悪化であった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「採算」については、改善の見込みであるが、「売上額」、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

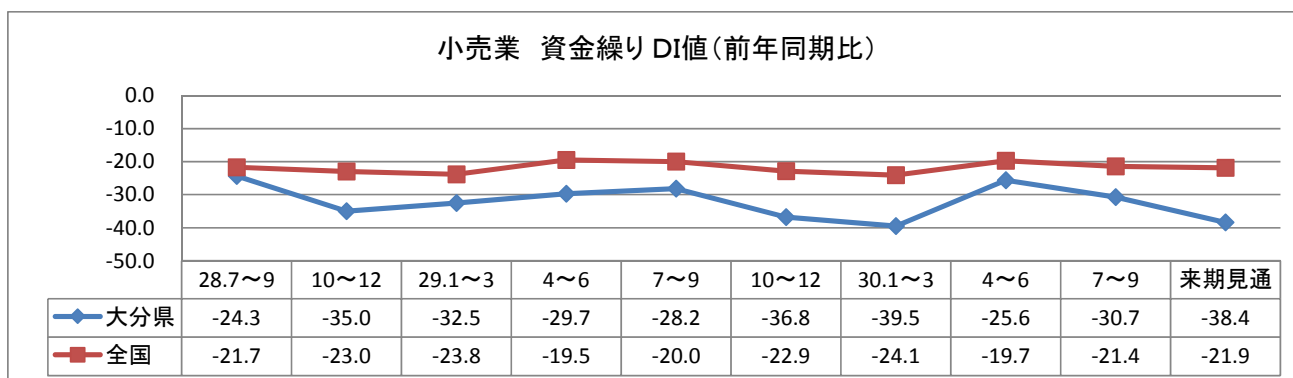
①売上額



②採算（経常利益）



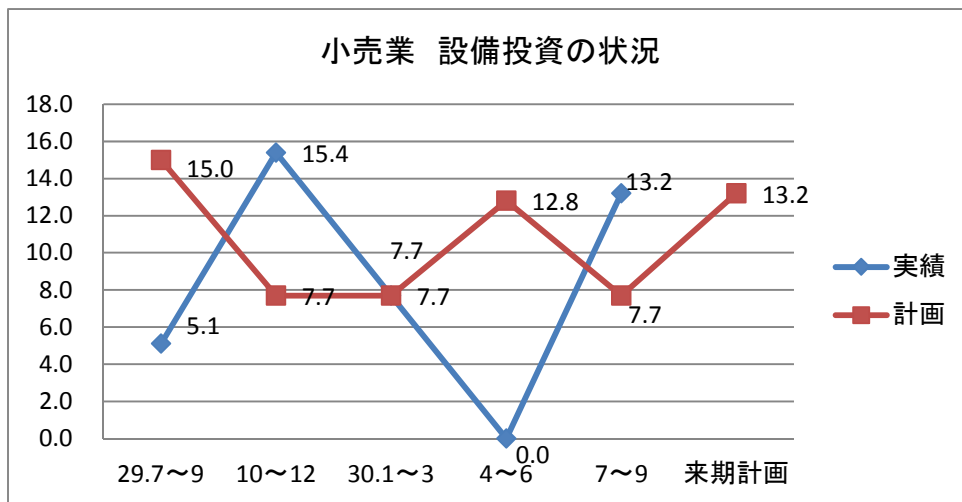
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

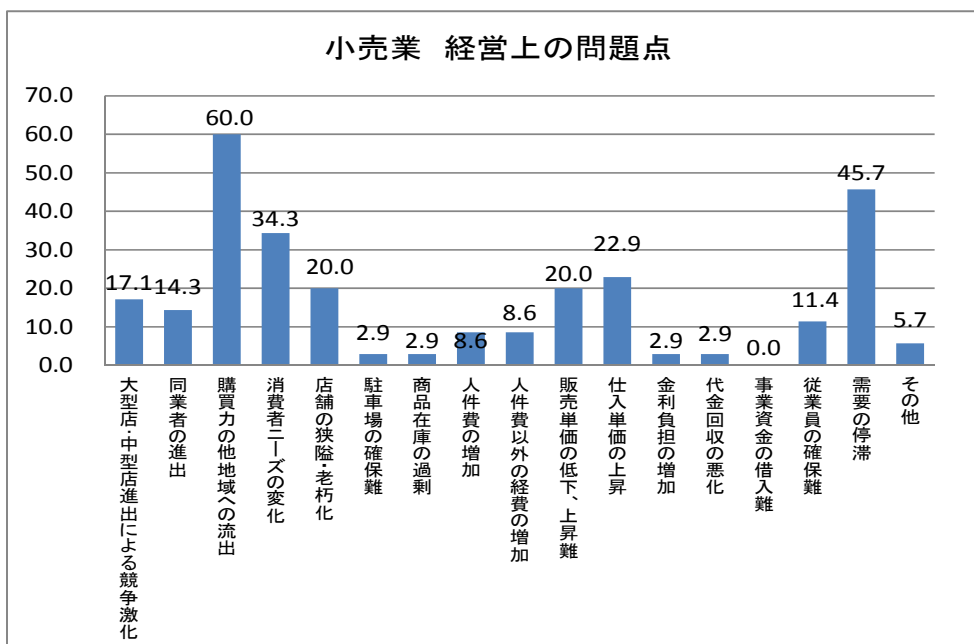
今期、設備投資を実施した企業は5社（13.2%）であった。前期（平成30年4月～6月期）の実施企業が0社（0.0%）であったため、5社増加であった。来期は5社（13.2%）が設備投資等を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	5	0	0	4	1	0	1	0	0	33
（%）	13.2	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	86.8
来期計画（実数）	5	0	1	0	1	0	2	0	1	33
（%）	13.2	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	86.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 50.0%→今期 60.0%）、「需要の停滞」（前期 44.4%→今期 45.7%）、「消費者ニーズの変化」（前期 16.7%→今期 34.3%）となっている。

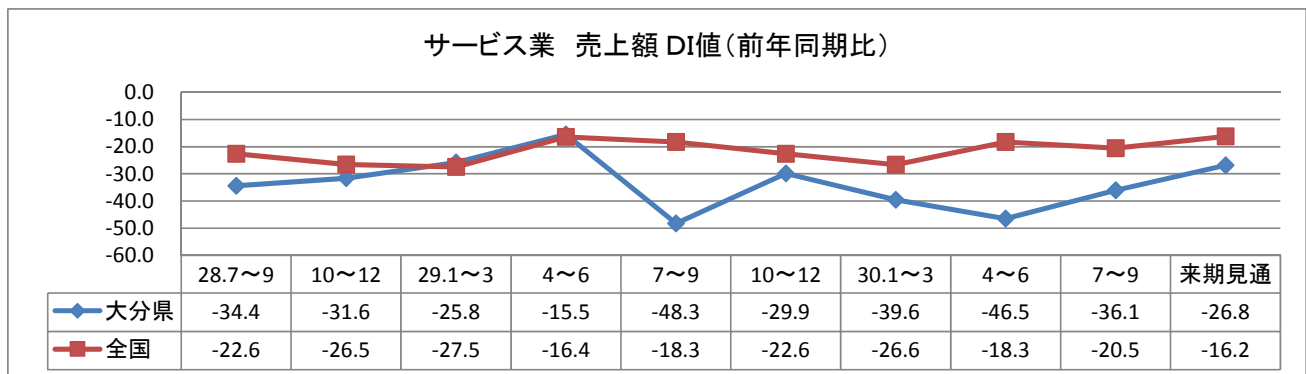


4 サービス業の動向

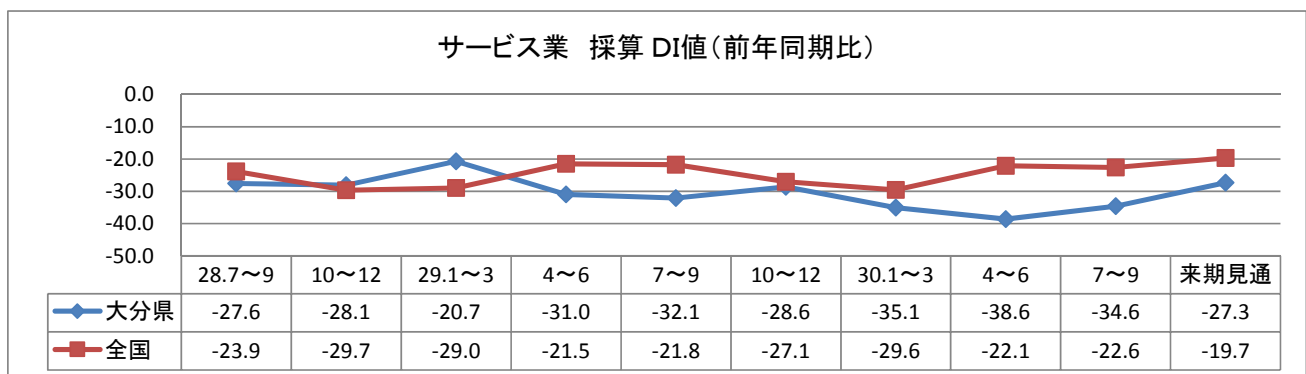
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ10.4ポイント改善。「採算」については、4.0ポイントの改善、「資金繰り」については、1.2ポイントの改善となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

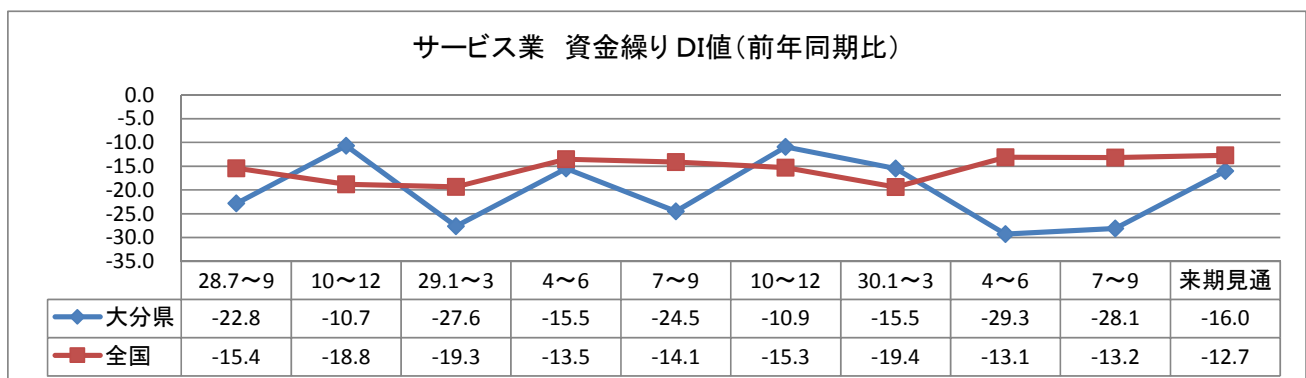
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



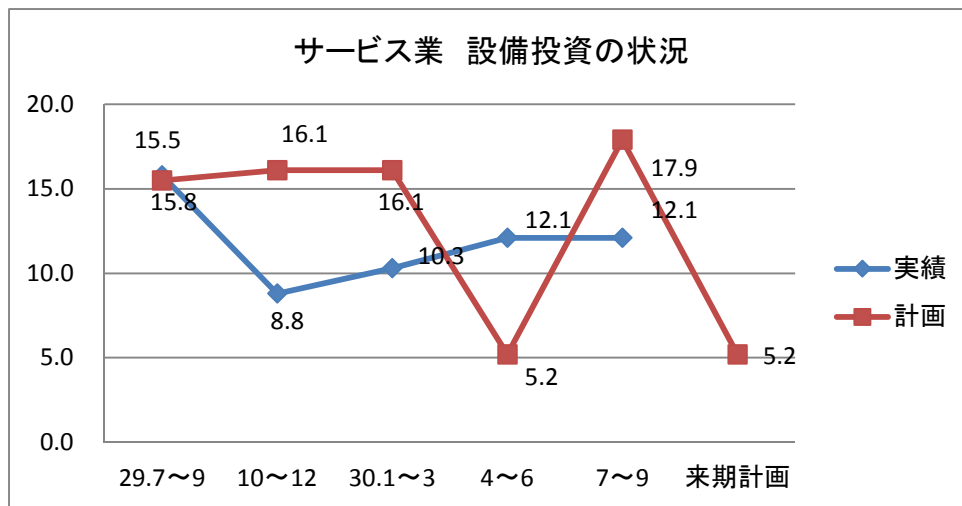
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

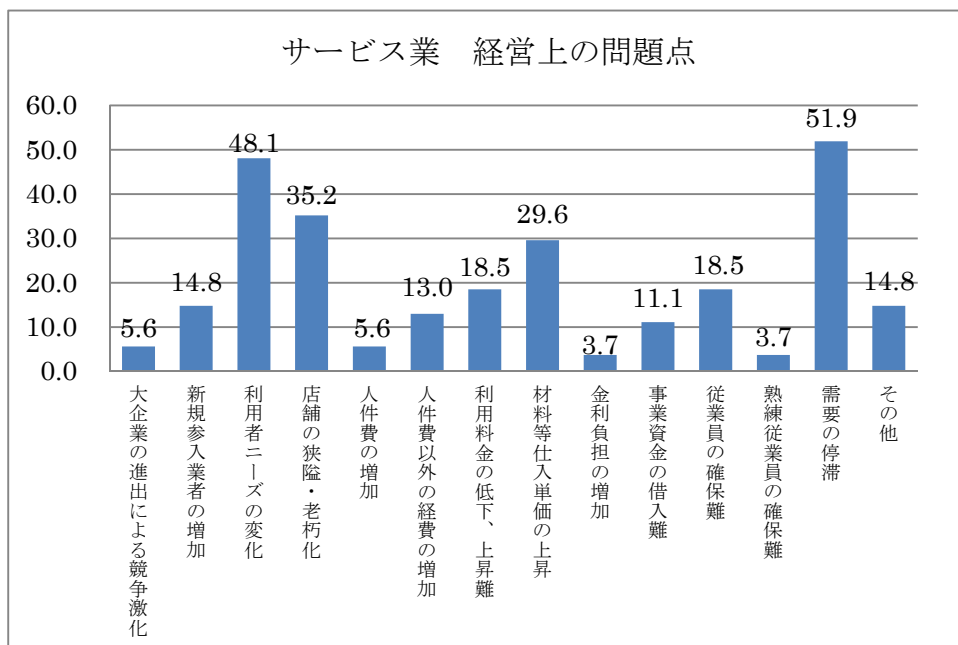
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.1%）。前期（平成30年4月～6月期）の実施企業が7社（12.1%）のため横ばい。来期は3社（5.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	0	2	2	0	0	0	3	51
（%）	12.1	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	87.9
今期実施（実数）	7	0	1	3	1	1	0	0	1	51
（%）	12.1	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	87.9
来期計画（実数）	3	0	2	2	0	1	0	0	0	55
（%）	5.2	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	94.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 50.9%→今期 51.9%）、「利用者ニーズの変化」（前期 38.2%→今期 48.1%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 36.4%→今期 35.2%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆現状維持か売上増を目指すかどうか悩んでいるが、人材不足等の問題があり足踏み状態である。◆秋から送料の値上げが大きく、県外より県内に販路拡大していく必要がある。様々な経費が上がってくるのでブランド力を更に上げて値上げ出来るようにしたい。◆ふるさと納税の売上が減少してきている。設備が老朽化しているため、今後設備投資を実施する予定となっている。◆既存の取引先からの受注は安定しており、新規の引き合いについても定期的に受注がある。◆老朽化した設備の更新をする事が出来たが、まだまだ設備の更新は必要な状態である。◆材料仕入れの際の送料が材料費を上回る場合があり、需要の停滞と併せて二重の痛手。◆水産物の水揚げが安定しない為、相場や原材料単価の変化に、難しい経営判断を迫られる事が多い。◆販売数を増やしたい商品の単価が安く設定されている為、数千個を販売しても業績を上げるのは、非常に困難な状況。◆現状では海外向けの商談会の誘いが増えてきたが、現地での商談会が多く、経営が厳しいメーカーにとっては参加しにくい為、もう少し国内での商談会を増やして欲しい。</p>
建設業	<p>◆益明けから受注が減少している。◆忙しいが、受注に繋がらないケースも多い。◆仕事の受注は、今は順調である。従業員が高齢化し、若い人材がいないので、現場の能率が悪くなるのではと思う。◆工事契約は決定しているが、着工に日数がかかって中々進まない物件が多く存在している。◆前年同期と比較し、全体的な状況を見ると業況としては悪くはないと思う。◆官公需要の停滞、利益率の低下を感じる。民間の仕事も大企業の低価格競争で自社の見積もりが通りにくい。◆人材不足のため、大きい仕事を取りたくても難しい。◆年々官公・民間の仕事が減少。大きい仕事はあるが期間がかかるため受注・資金繰りが困難。</p>
小売業	<p>◆購買力の他地域への流出が目立つ。社員教育の必要性を強く感じる。◆ニーズの変化は少ないと予想されるが、仕入単価の情報により更に厳しい業況になりうる。◆仕入れ単価が上昇しており、仕入れが難しくなっている。◆人口減少で買物額が少なくなった。天候によって品が入らない。◆猛暑による飲料やアイスの需要増により、売上や客数増になった。◆飲料不足で入荷が困難になった事で、在庫が過剰になっている。◆何でも揃って単価の安い大型店の進出で、店に来る人が減っていると思う。◆後継者不在で将来的なビジョンも立たず、事業は減退の状況にある。人口減少に嘆く地方での経営維持は大変。</p>
サービス業	<p>◆日本全体の景気が上昇していると言われても、良くなった様と感じない。◆7・8月は豪雨災害の影響がまだ残っていたが、少しずつ予約は戻ってきた。◆今年は異常な暑さが続き、観光客が少なく感じる。◆ゴールデンウィークを境に、インバウンド客が著しく減少した影響で売上が急激に減少している。◆新規事業による受注拡大を目指す。◆今年の夏は暑く、客足が遠のいた感じがする。◆人口の減少に歯止めが効かず、料金の上昇も難しく年々利益が少なくなっている。先行きは暗い。◆ここ数年で久しぶりに前年対比売上増となった。天候にも恵まれ来店客数が増加した事が理由として考えられる。◆現状では業績が良いが、先を見通すと良い材料が浮かんで来ない。明るい希望を中々見出せず、閉塞感を感じている。◆人口減、カジュアル志向、漁の減少により売上が減っている。大手とは、品質の高さと配達サービス等により差別化を図っていく。</p>